



Houlihan
Lokey

建設業界 マーケットレポート

2025年度 第2四半期










業績／株価について

01

2025年度第2四半期 建設業界の動向(サマリー)

好調だった前年からの反動減を見込む一部ゼネコンや、米国事業・洋上風力発電事業の軟調な推移を見込む一部ハウビルダー・建設コンサルを除き、堅調な建設需要等を背景に全体としては増収増益傾向

	総売上高 ⁽¹⁾ 成長率		総営業利益 ⁽¹⁾ 成長率		EV/EBITDA平均値 ⁽²⁾		PBR平均値 ⁽²⁾	
	四半期累積 (今期vs前期)	通期 (今期見込vs前期)	四半期累積 (今期vs前期)	通期 (今期見込vs前期)	FY+1	前年比	直近期	前年比
 スーパージェネコン	(0.3%)	(0.6%)	103.5%	21.9%	14.8x	+1.6x	2.0x	+0.8x
 準大手ゼネコン	10.2%	9.4%	50.6%	25.3%	10.4x	+2.3x	1.4x	+0.5x
 ハウビルダー	4.6%	6.1%	(6.6%)	(5.4%)	9.0x	+0.2x	1.2x	(-0.1x)
 空調工事	12.2%	5.1%	89.6%	24.3%	9.4x	+0.1x	2.5x	(-0.4x)
 電気工事	7.0%	4.5%	59.4%	16.5%	9.9x	+2.8x	1.8x	+0.7x
 通信工事	8.0%	4.6%	34.5%	8.2%	8.4x	+1.7x	1.3x	+0.3x
 建設コンサル	5.7%	2.2%	(0.9%)	(1.8%)	6.5x	+1.3x	1.1x	+0.2x

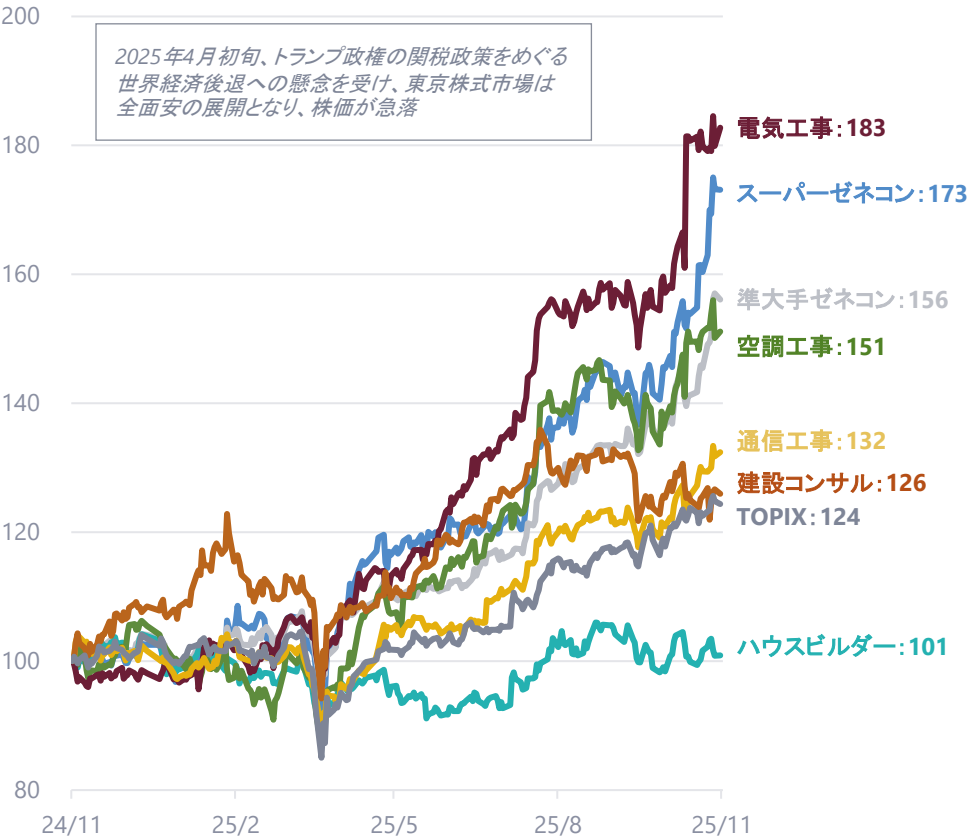
Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
(1) 各業種ごとに当該業種に分類される企業の売上高、営業利益の合計値の変化率を記載(前期の業績がマイナスである場合はNMと記載)
(2) 各業種ごとの2025年11月17日時点の株価に基づくマルチプル及び前年比の増減を記載

直近1年間の株価動向とバリュエーション

2025年4月初旬には市場全体の株価急落局面があったものの、好調な業績などを背景として、スーパーゼネコンや電気工事会社を中心に建設業界全体において上昇トレンドをみせる。株価上昇トレンドに従いマルチプルも概ね上昇傾向で、引き続きスーパーゼネコンが高いマルチプルを示す

建設関連企業の業種別時価総額推移

- 各業種ごとの2024年11月18日の時価総額（自己株除く）合計値を100としたときの推移



建設業各社の株価倍率⁽¹⁾

		EV/EBITDA	平均値	PBR	平均値
ゼネコン スーパー	鹿島建設	15.0x		2.0x	
	大林組	11.6x	14.8x	1.7x	2.0x
	大成建設	15.8x	(+1.6x)	2.4x	(+0.8x)
	清水建設	16.7x		1.9x	
ゼネコン 準大手	長谷工コーポレーション	9.0x		1.4x	
	インフロニアHD	10.2x		0.9x	
	五洋建設	12.3x	10.4x	2.4x	1.4x
	戸田建設	13.0x	(+2.3x)	0.9x	(+0.5x)
	熊谷組	10.0x		1.4x	
	安藤ハザマ	7.6x		1.5x	
ビルダー ハウズ	大和ハウス工業	8.9x	9.0x	1.2x	1.2x
	積水ハウス	9.5x	(+0.2x)	1.1x	(-0.1x)
	住友林業	8.7x		1.1x	
空調	高砂熱学工業	12.0x		3.5x	
	大気社	7.7x	9.4x	1.3x	2.5x
	三機工業	8.4x	(+0.1x)	2.6x	(+0.8x)
電気	きんでん	12.6x		2.0x	
	関電工	11.0x	9.9x	2.6x	1.8x
	クラフティア	9.5x	(+2.8x)	1.7x	(+0.7x)
	中電工	6.7x		1.0x	
通信	エクシオグループ	10.0x		1.5x	
	コムシスHD	7.8x	8.4x	1.3x	1.3x
	ミライト・ワン	7.3x	(+1.7x)	1.1x	(+0.3x)
建設 コンサル	建設技術研究所	5.1x		1.3x	
	オリエンタルコンサルタンツHD	6.7x	6.5x	1.3x	1.1x
	応用地質	7.6x	(+1.3x)	0.8x	(+0.2x)
全体平均:			10.0x		1.6x
			(+1.6x)		(+0.5x)

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ

(1) Capital IQが提供する今期見込EBITDAのアナリストコンセンサス予想値が取得可能な企業については当該数値に基づくマルチプル、取得できない企業については営業利益の会社予想値と減価償却費・のれん償却費の直近実績値を用いて算出したEBITDAに基づくマルチプルを採用



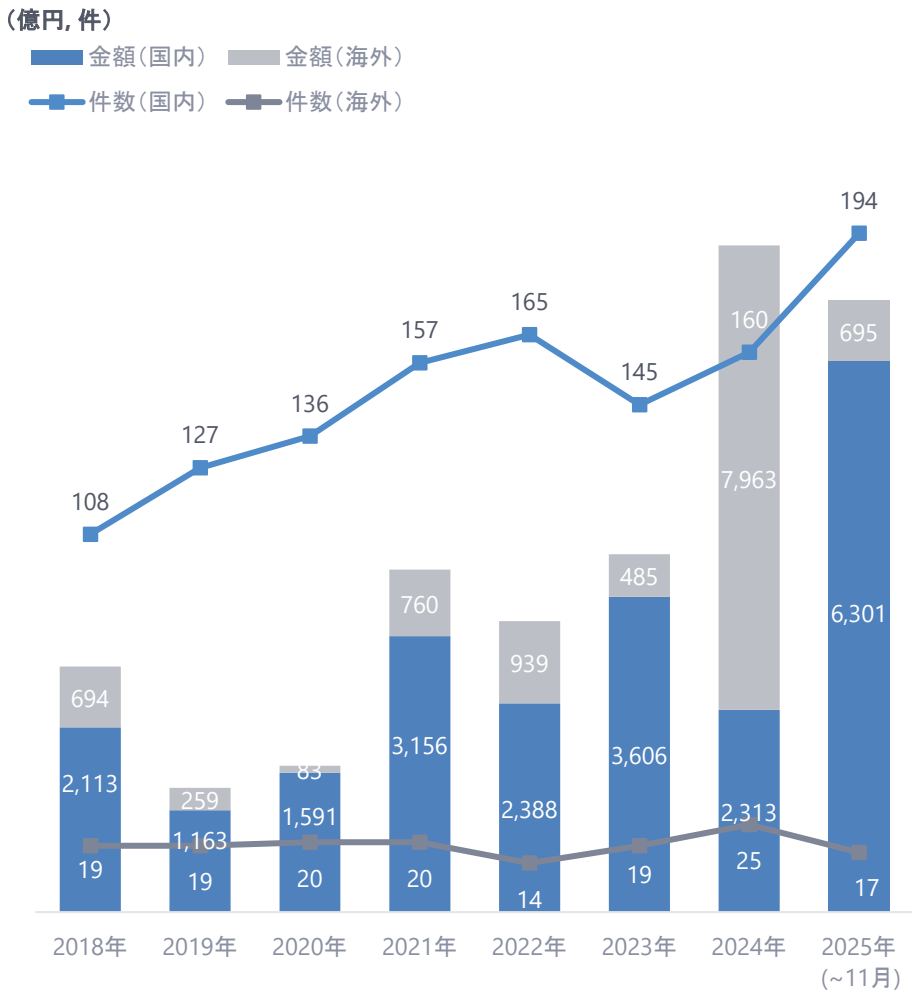
建設業界における M&Aについて

02

建設業界全体のM&A動向

コロナ禍以降、建設業に関するM&Aは増加傾向。近年は大手プレイヤーによる数百億円規模の完全子会社化/カーブアウト案件も多数見られ、2025年の国内M&A案件は件数・金額ともに大幅に増加

建設業に関するM&A⁽¹⁾ (2018年以降)



Note:
(1) グループ内M&Aは含まない件数・金額を表示。2025年は11月公表分まで
(2) 株式の取得に係る対価総額を表示(但し、日本ハウズینگ及び東洋建設についてはTOBと自己株式取得の合計額、富士古河E&Cは交付された富士電機株式の総額(公表前日終値ベース)を表示)
Source レコフM&A データベース(一部HLにて加工)、各種公表情報

直近の主要M&A案件(2024年以降)

公表日	買手	対象会社	取得比率	取得価格 ⁽²⁾	EV/ EBITDA
2024/1/18	SEKISUI HOUSE	MDC HOLDINGS, INC. (米国)	0.0% →100.0%	6,879	9.6x
2024/5/22	Goldman Sachs + 創業家	日本ハウズینگ	32.4% →100.0%	943	8.3x
2024/10/29	NEC	NEC NECネットエスアイ	51.4% →100.0%	2,391	12.5x
2024/10/30	FE 富士電機	E&C	46.3% →100.0% (株式交換)	357	4.7x
2024/11/19	TOKIOMARINE 東京海上ホールディングス	ID&E	0.3% →100.0%	978	7.9x
2025/2/27	SHIMIZU CORPORATION 清水建設	CMC CROSS MANAGEMENT CORP. (米国)	0.0% →51.0%	na	na
2025/3/3	Kinden	北のこうでなくちゃ。 北弘電社	0.0% →100.0%	na	na
2025/5/14	INFRENEER Holdings Inc.	三井住友建設	0.0% →100.0%	941	15.4x
2025/8/8	大成建設	東洋建設	0.0% →100.0%	1,599	12.5x
2025/10/30	Daiwa House	住友電設	0.0% →100.0%	2,921	10.7x

2025年の建設業界における主要M&A事例(1/2)

国内の建設会社同士のM&Aとして過去最大規模の案件が発表されるなど、人手不足等を背景に大手を含めた建設業界の再編が進む。直近では国内大手による米国企業の買収事例も複数見られる

公表日	買手	対象会社	取得比率	取得価格 (億円)	案件概要
2025/02/07	コムシス ホールディングス	JESCOホールディングス	6%→19%	8	コムシスHD傘下の日本コムシスは電気・通信工事のJESCO HDの持分を引上げ。社会システム関連事業における連携を強化
2025/02/27	清水建設	Cross Management社	0%→51%	数十億円	清水建設は米国の改修・内装工事会社Cross Management社を買収。既存ビルの改修・内装工事の取り組みの強化・拡充を企図
2025/03/03	きんでん	北弘電社	0%→100%	na	三菱電機は上場関連会社であり、業績不振に苦しんでいた北弘電社を救済の形で完全子会社化後、電気工事大手のきんでんに売却
2025/03/28	住友林業	LeTech	0%→100%	92	住友林業は不動産開発のLeTechを買収。分譲・賃貸を中心とした不動産ソリューション分野での事業拡大を企図
2025/04/10	長谷工 コーポレーション	ウッドフレンズ	0%→100%	25	長谷工コーポレーションは戸建住宅事業のウッドフレンズを買収。木材調達機能の強化を目指す
2025/04/21	住友電設	DY MNG SDN. BHD.、DY MNG ENGINEERING SDN. BHD.	0%→51%~	na	住友電設はマレーシアにおいて機械設備の設計・施工のDY MNG及びDY MNG ENGINEERINGを子会社化。海外事業の拡大を企図
2025/04/25	西松建設	扇コンサルタンツ	0%→100%	na	西松建設は土木設計、測量、地質調査を手がける建設コンサルタントの扇コンサルタンツを買収。設計部門の強化を企図
2025/05/01	三機工業	邦英商興	0%→100%	na	三機工業は焼却炉・火葬炉プラント、焼却施設設置メンテナンス等を手がける邦英商興を買収
2025/05/14	清水建設	日本道路	50%→100%	552	清水建設は上場子会社の日本道路を完全子会社化。親子上場の解消により、工事受注においてより機動的な協業を行うことを企図
2025/05/14	インフロニア・ ホールディングス	三井住友建設	0%→100%	941	インフロニアHDはTOBを通じて三井住友建設を買収。建設工事に加え、インフラ運営等まで手掛ける体制を強化。準大手ゼネコン首位となる
2025/05/20	マルハン	イチケン	32%→40%	20	マルハンはTOBを通じて商業施設建築のイチケンの持分を引上げ。両者の協業関係の強化を図る
2025/05/23	エクシオグループ	エスエーティ	0%→100%	na	エクシオグループは、ニューホライズンキャピタルが投資するITハードウェア保守のエスエーティを買収。保守・運用事業の強化を図る
2025/05/30	伊藤忠商事	西松建設	19%→22%	50	伊藤忠商事は西松建設への出資比率を22%に高め持分法適用会社に。建設事業での請負契約や不動産事業での不動産売買、再エネ事業などでの協業の拡大を企図

2025年の建設業界における主要M&A事例(2/2)

国内の建設会社同士のM&Aとして過去最大規模の案件が発表されるなど、人手不足等を背景に大手を含めた建設業界の再編が進む。直近では国内大手による米国企業の買収事例も複数見られる

公表日	買手	対象会社	取得比率	取得価格 (億円)	案件概要
2025/06/16	アドバンテッジ パートナーズ	スペースバリュー ホールディングス	0%→100%	na	アドバンテッジパートナーズ運営ファンドはシステム建築事業のスペースバリューホールディングスを買収。経営基盤や営業強化による市場シェア向上を図る
2025/07/31	RYODEN	北弘電社 (三菱電機FA機器代理店事業)	-	na	RYODENは、きんでんの完全子会社で電気設備工事施工の北弘電社から、三菱電機FA機器代理店事業の譲受を公表。北海道への営業エリア拡大と顧客基盤の強化を企図
2025/08/06	ティーキャピタル パートナーズ	FCホールディングス	0%→100%	96	ティーキャピタルパートナーズ運営ファンドは建設コンサルのFCホールディングスをTOBにより買収。再エネ発電所開発に係る環境影響の事前調査など新分野への拡大を企図
2025/08/08	大成建設	東洋建設	0%→100%	1,599	大成建設はTOBを通じて海洋ゼネコンの東洋建設を買収。土木事業で国内首位の地位を固めるとともに、洋上風力、カーボンニュートラル、海外事業等の強化を企図
2025/08/29	住友林業	ベニア商会	0%→100%	na	住友林業は、ベニア商会(建材卸大手ジオリーブグループの筆頭株主)を買収し、ジオリーブグループを持適化・資本業務提携。一気通貫のサプライチェーン構築を企図
2025/09/03	エクシオグループ	Olivier	0%→100%	na	エクシオグループは、システム・インテグレーション事業のOlivierを買収。技術面・人財面のシナジーを創出し、システムソリューション事業の競争力向上を企図
2025/09/26	スタンレー・マーチン (大和ハウス工業孫会社)	ウィンザー (戸建住宅事業)	-	na	大和ハウス工業は、2017年に買収した戸建住宅事業の米スタンレー・マーチンを通じて、同業の米ウィンザーから戸建住宅事業を譲受。事業強化を企図
2025/10/17	ウェブコー (大林組孫会社)	GCON	0%→100%	na	大林組は、2007年に買収した建設事業の米ウェブコーを通じて、同業の米GCONとそのグループ会社2社を買収。米国のクリティカルエンバイロメント分野に本格参入
2025/10/30	大和ハウス工業	住友電設	0%→100%	2,921	大和ハウス工業は、住友電気工業の子会社でビル、工場の内線工事などの住友電設をTOBにより買収。安定した工事体制の確立と専門性の高い技術力の獲得を企図
2025/11/04	キャッスルロック (大和ハウス工業孫会社)	レン (戸建住宅事業)	-	na	大和ハウス工業が2021年に買収した戸建住宅事業の米キャッスルロックは、米全額出資子会社を通じて、同業の米レンから事業を譲受。事業拡大を企図
2025/11/12	サンユー建設現経営陣	サンユー建設	3%→66%	33	サンユー建設の馬場宏二郎社長らは、創業家の資産管理会社を通じて同社をMBOにより買収。建築事業周辺領域への事業展開を企図
2025/11/21	南青山不動産	大豊建設	9%→16%	43	旧村上ファンド系の南青山不動産は、大豊建設への出資比率を約16%に高めた。状況に応じて経営陣への助言、重要提案行為等を行うとしている

大和ハウス工業による住友電設への公開買付け(1/2)



大和ハウス工業株式会社



住友電設

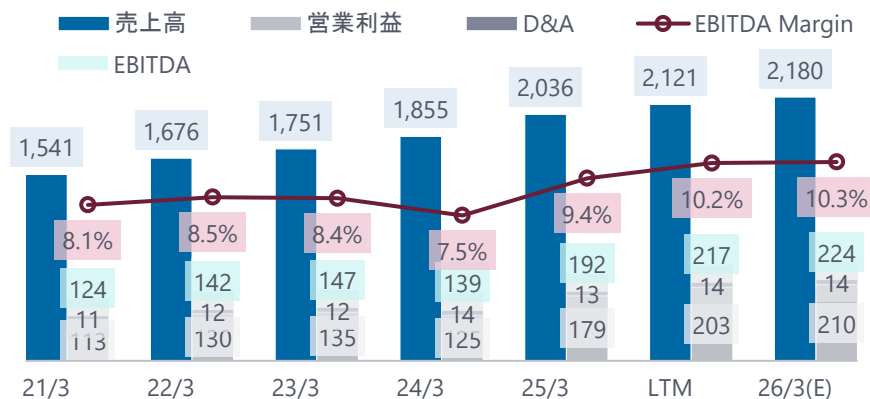
大和ハウス工業は住友電設の買収により、成長領域と位置付けるデータセンターや半導体工場などの事業施設分野の強化を企図

本件概要

公表日	2025年10月30日(買付期間は2025年10月31日～12月15日(30営業日))
買収金額	約2,921億円 ⁽¹⁾
買付者	大和ハウス工業株式会社
対象会社	住友電設株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 住友電気工業傘下のプライム上場企業で、国内外において電気設備工事などを行う 大和ハウス工業との間では、建物建設発注・設備工事受注を通じた取引関係を有する
その他	<ul style="list-style-type: none"> 大和ハウス工業と住友電気工業、住友電設の間で業務提携契約を締結 <ul style="list-style-type: none"> 住友電気工業と住友電設の協業関係の維持・継続も記載

対象会社業績

- 26/3期は増収増益を達成し、EBITDAマージンも10%を超える見込み



本件の意義

業界環境

- ① 建設需要の増加(旺盛な民間設備投資意欲と建築補修需要の拡大)
- ② 建設技能労働者の不足(2024年度より労働時間上限規制が適用)
- ③ DXやAIブームを背景とした、DC・半導体工場への投資活発化

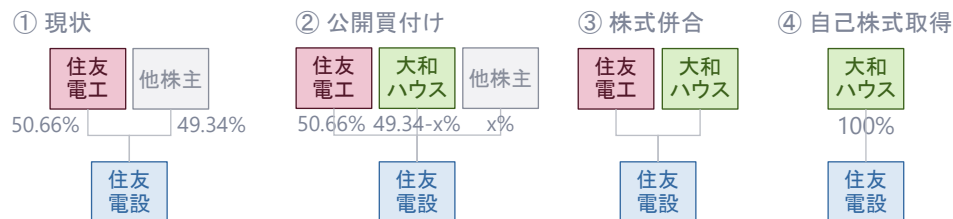
大和ハウス

- **DC・半導体工場開発**を重点領域に指定
 - 2022年データセンターブランド「DPDC」立ち上げ
 - 2025年4月「データセンター事業本部準備室」新設
- 人手不足の中で**安定した工事体制の確立**と、電気工事・情報通信分野で**高い技術力を有する設備会社の獲得**を企図

住友電設

- DC・半導体工場の開発を積極的に進めるダイワハウス工業の経営基盤を活用することで、良好な受注環境も追い風にして、**さらなる事業拡大と新たな事業機会の獲得**を企図
- 大和ハウス傘下のフジタなどとの連携で東南アジアを中心とする**海外展開の強化**も企図

本件のスキーム



- 自己株式取得前に大和ハウス工業から住友電設への資金提供(無議決権の種類株式の第三者割当増資)および住友電設における減資を実施想定

大和ハウス工業による住友電設への公開買付け(2/2)

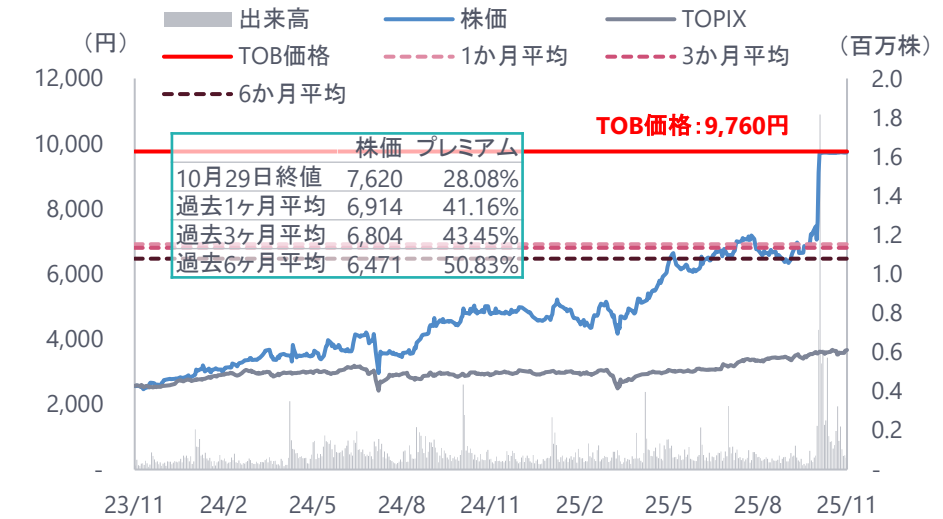
買収金額は2,900億円を超え、大和ハウス工業としては過去最大のM&Aとなる

本件経緯

時期	イベント	提案価格
2023年4月	大和ハウス工業が、専門性の高い技術力を有する設備会社の確保に向け、住友電設を含む投資先の模索を含め幅広く検討を進める	-
2024年10月下旬	みずほ証券が大和ハウス工業に対し、住友電設の完全子会社化に関する提案を実施	-
2025年5月28日	大和ハウス工業が住友電気工業、住友電設との間で三者間面談を実施し、真摯な協議開始を希望する旨を伝達	-
6月30日	大和ハウス工業が、完全子会社化に関する法的拘束力を有しない意向表明書を提出	-
7月下旬～9月上旬	デューデリジェンス実施	-
9月12日	大和ハウス工業が、住友電設における26/3期中間・期末配当を無配とする前提での最終意向表明書を提出	8,287円
9月25日	大和ハウス工業が、住友電設における26/3期中間配当実施を前提に再提案	8,287円
10月1日	同上	8,847円
10月10日	同上	8,929円
10月20日	大和ハウス工業が、住友電設における26/3期連結業績予想を上方修正する可能性を踏まえて(*)再提案	9,283円
10月24日	大和ハウス工業が、最終かつ最良の提案として再提案	9,760円
10月27日	特別委員会が、大和ハウス工業の提案を応諾する旨回答	-
10月30日	契約締結	9,760円

(*) 2025年10月15日、特別委員会は大和ハウス工業に対し、2025年4-9月における住友電設の業績が、直近開示している26/3期第2四半期連結業績予想を大きく上回る見込みであるとともに、26/3期通期連結業績予想の上方修正が必要となる可能性がある点を踏まえ、公開買い付け価格の引き上げを要請

株価推移⁽¹⁾(2025/11/28現在、直近2年間)



対象会社バリュエーション及び関連指標

バリュエーション(億円)		マルチプル	
公開買付価格(円)	9,760	EV/EBITDA(LTM)	11.1x
買付株式数(億株)	0.17	EV/EBITDA(FY+1)	10.7x
自己株式取得価格(円)	6,877	PER(LTM)	20.2x
自己株式取得株式数(億株)	0.18	PER(FY+1)	19.5x
EqV (100%)	2,921	PBR(Latest)	2.45x
Net Debt	(572)	財務数値	
現金及び同等物	598	EBITDA(LTM)	217
有利子負債	26	EBITDA(FY+1)	224
被支配株主持分	57	純利益(LTM)	145
EV	2,405	純利益(FY+1)	150
		株主資本(Latest)	1,194

Source: 各社ウェブサイト、IR資料、Capital IQ
(1) TOPIXは、2023年11月29日時点の指数を、同時点の住友電設の株価(2,569円)としたときの推移

大林組によるGCONの買収

大林組は、米国で建設事業を手掛ける孫会社ウェブコーを通じ、GCONおよびそのグループ会社2社の全株式を取得。米国南西部市場への事業展開を加速させるとともに、急成長する米国のクリティカルエンバイロメント分野⁽¹⁾へ本格参入することを企図

案件概要

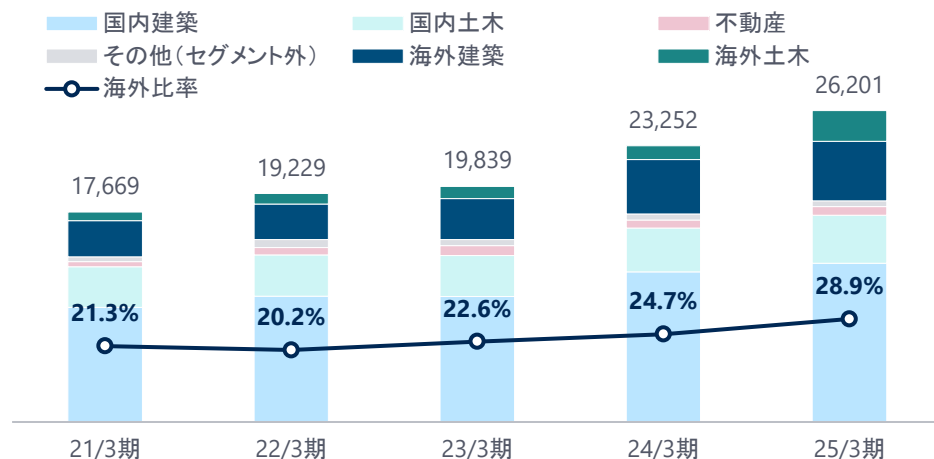
対象会社概要	<ul style="list-style-type: none"> 2003年設立 アリゾナ州をはじめ米国10州において、データセンター、半導体製造、ヘルスケア、航空、商業、高等教育、公共事業分野で建設事業を展開 クリティカルエンバイロメント分野の設備工事で豊富な経験を誇る技術人材を多数抱え、豊富な施工実績を有する 2024年度売上高は約325百万ドル、営業利益は20百万ドル 従業員数は約200名
本件概要	<ul style="list-style-type: none"> 2025年10月17日公表 株式譲渡は、米国HSR承認を経て2025年11月中旬以降を予定 買収額は非開示

本件の意義

- 米国市場の開拓**
 - 国内建設市場は近年底堅く推移しているものの、人口減少により将来は市場縮小も予想されるため、海外市場開拓が急務
 - ウェブコーの拠点であるカリフォルニア州に隣接し、集積地としてデータセンター等の投資が活発なアリゾナ州への拡大を企図
- 米国クリティカルエンバイロメント分野への参入**
 - 大林組は日本やアジアで実績を有する
 - AIの普及などでデータセンターや半導体製造施設等の建設・改修需要は拡大が予想される
 - 本件を契機に急成長する米国でも本格的に参入することを企図

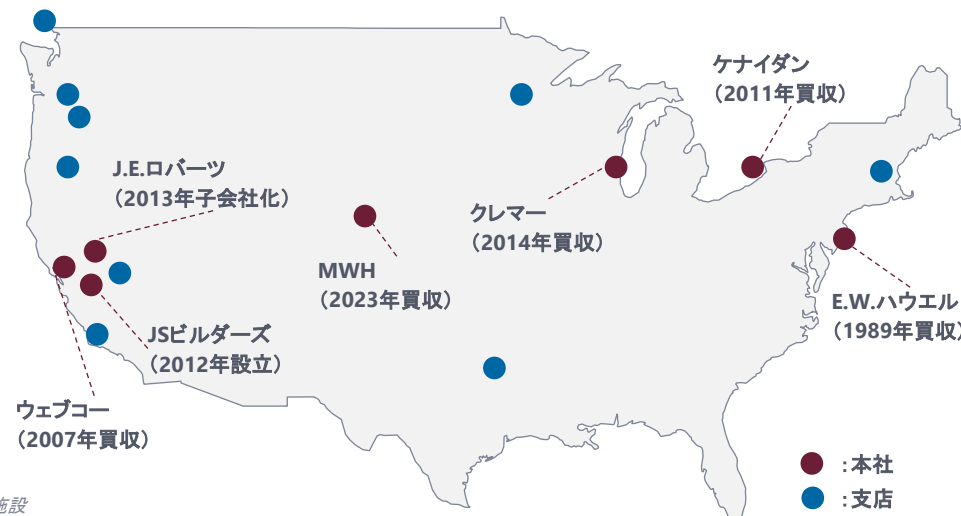
大林組の海外事業⁽²⁾

- 近年はM&Aを活用しながら海外売上高比率を高めている



Source: プレスリリース、大林組コーポレートレポート、日経テレコン、SPEEDA
⁽¹⁾ 研究施設、データセンター、病院、製造施設など、高度な環境管理が要求される施設
⁽²⁾ 海外比率は「海外建築と海外土木の合計が、全体に占める割合」により算出
⁽³⁾ 日経X TECH「今動けばババシやブリグを追える、積極的なM&A戦略取る大林組」より

大林組による近年の北米建設会社買収事例⁽³⁾





Appendix

03

各社業績の状況 大手建設プレイヤー(1/2)

前期の大型案件進捗の反動を受けた一部ゼネコン・設備工事会社や、軟調な米国市場の影響を受けた一部ハウズビルダーを除き、堅調な受注環境を背景に多くの企業で増収増益傾向。資材価格・労務費が高騰する中、価格転嫁や採算性向上により利益率を改善する企業もみられる

各社の売上高・営業利益(前年四半期実績⇒今期四半期実績)

社名			直近決算	時価総額		四半期累積							
			四半期	11/17	騰落率	売上高			営業利益			営業利益率	
						前期	今期	前期比	前期	今期	前期比	前期	今期
ゼネコン	スーパー	鹿島建設	'25/9	25,967	104.6%	13,217	13,729	3.9%	481	1,087	126.0%	3.6%	7.9%
		大林組	'25/9	19,788	34.8%	12,406	11,613	(6.4%)	455	801	76.0%	3.7%	6.9%
		大成建設	'25/9	20,491	66.2%	9,523	9,079	(4.7%)	405	813	100.5%	4.3%	9.0%
		清水建設	'25/9	16,931	102.8%	8,374	8,970	7.1%	177	389	119.9%	2.1%	4.3%
	準大手	長谷工エコーポレーション	'25/9	7,590	47.5%	5,588	5,955	6.6%	354	413	16.7%	6.3%	6.9%
		インフロニア・ホールディングス	'25/9	4,722	57.5%	3,807	4,245	11.5%	143	237	65.1%	3.8%	5.6%
		五洋建設	'25/9	4,352	149.5%	3,280	3,790	15.5%	151	258	71.1%	4.6%	6.8%
		戸田建設	'25/9	3,359	13.9%	2,413	2,889	19.7%	60	129	116.7%	2.5%	4.5%
		熊谷組	'25/9	2,510	63.6%	2,195	2,225	1.4%	12	74	494.9%	0.6%	3.3%
		安藤ハザマ	'25/9	2,790	50.7%	1,869	2,010	7.6%	97	121	24.1%	5.2%	6.0%
ハウズビルダー	大和ハウス工業	'25/9	32,837	11.2%	26,526	26,309	(0.8%)	2,347	2,214	(5.6%)	8.8%	8.4%	
	積水ハウス	'25/7	21,651	(6.1%)	18,591	20,154	8.4%	1,571	1,555	(1.1%)	8.5%	7.7%	
	住友林業	'25/9	9,828	(11.9%)	14,923	16,339	9.5%	1,426	1,223	(14.2%)	9.6%	7.5%	
設備工事	空調	高砂熱学工業	'25/9	5,954	50.5%	1,599	1,945	21.6%	98	247	152.4%	6.1%	12.7%
		大気社	'25/9	1,978	22.7%	1,146	1,305	13.8%	63	105	66.8%	5.5%	8.0%
		三機工業	'25/9	2,822	82.4%	1,060	1,020	(3.8%)	59	65	10.4%	5.6%	6.4%
	電気	きんでん	'25/9	12,513	98.6%	2,980	3,214	7.8%	129	319	147.6%	4.3%	9.9%
		関電工	'25/9	10,034	114.3%	2,867	3,406	18.8%	254	379	49.1%	8.9%	11.1%
		クラフティア	'25/9	5,425	45.6%	2,193	2,077	(5.3%)	183	228	24.9%	8.3%	11.0%
		中電工	'25/9	2,324	24.2%	982	958	(2.5%)	82	106	29.4%	8.3%	11.1%
	通信	エクシオグループ	'25/9	4,820	38.0%	2,735	3,213	17.5%	103	164	59.0%	3.8%	5.1%
		コムシスホールディングス	'25/9	4,769	21.9%	2,642	2,704	2.3%	164	180	9.7%	6.2%	6.7%
		ミライト・ワン	'25/9	2,813	43.6%	2,499	2,588	3.6%	47	79	67.7%	1.9%	3.0%
建シ	建設技術研究所	'25/9	838	33.1%	722	733	1.5%	74	65	(12.5%)	10.3%	8.9%	
	オリエンタルコンサルタンツHD	'25/9	362	40.8%	863	954	10.5%	47	56	20.5%	5.4%	5.9%	
	応用地質	'25/9	627	11.2%	538	559	3.8%	33	31	(5.0%)	6.1%	5.6%	

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ
(1) 各業種毎に直近通期の売上高降順で表示
(2) 前期と比較したときの変化率について、前期の業績がマイナスである場合はNMと記載

各社業績の状況 大手建設プレイヤー(2/2)

前期の大型案件進捗の反動を受けた一部ゼネコン・設備工事会社や、軟調な米国市場の影響を受けた一部ハウズビルダーを除き、堅調な受注環境を背景に多くの企業で増収増益傾向。資材価格・労務費が高騰する中、価格転嫁や採算性向上により利益率を改善する企業もみられる

各社の売上高・営業利益(直近通期実績⇒今期予想)

(億円)

(億円) 社名			直近決算	時価総額		通期							
			通期	11/17	騰落率	売上高		営業利益		今期成長率		営業利益率	
						直近期	今期予想	直近期	今期予想	売上高	営業利益	直近期	今期予想
ゼネコン	スーパー	鹿島建設	'25/3	25,967	104.6%	29,118	30,000	1,519	2,020	3.0%	33.0%	5.2%	6.7%
		大林組	'25/3	19,788	34.8%	26,201	25,700	1,434	1,650	(1.9%)	15.0%	5.5%	6.4%
		大成建設	'25/3	20,491	66.2%	21,542	20,900	1,202	1,480	(3.0%)	23.2%	5.6%	7.1%
		清水建設	'25/3	16,931	102.8%	19,444	19,100	710	780	(1.8%)	9.8%	3.7%	4.1%
	準大手	長谷工コーポレーション	'25/3	7,590	47.5%	11,774	12,400	847	970	5.3%	14.5%	7.2%	7.8%
		インフロニア・ホールディングス	'25/3	4,722	57.5%	8,475	11,330	471	715	33.7%	51.7%	5.6%	6.3%
		五洋建設	'25/3	4,352	149.5%	7,275	7,270	217	395	(0.1%)	82.0%	3.0%	5.4%
		戸田建設	'25/3	3,359	13.9%	5,867	6,300	266	300	7.4%	12.6%	4.5%	4.8%
		熊谷組	'25/3	2,510	63.6%	4,986	4,930	143	228	(1.1%)	59.5%	2.9%	4.6%
		安藤ハザマ	'25/3	2,790	50.7%	4,252	4,410	352	271	3.7%	(23.1%)	8.3%	6.1%
ハウズビルダー	大和ハウス工業		'25/3	32,837	11.2%	54,348	56,000	5,463	5,100	3.0%	(6.6%)	10.1%	9.1%
	積水ハウス		'25/1	21,651	(6.1%)	40,586	43,310	3,314	3,400	6.7%	2.6%	8.2%	7.9%
	住友林業		'24/12	9,828	(11.9%)	20,537	23,200	1,946	1,640	13.0%	(15.7%)	9.5%	7.1%
設備工事	空調	高砂熱学工業	'25/3	5,954	50.5%	3,817	4,210	324	433	10.3%	33.7%	8.5%	10.3%
		大気社	'25/3	1,978	22.7%	2,762	2,867	180	190	3.8%	5.7%	6.5%	6.6%
		三機工業	'25/3	2,822	82.4%	2,531	2,500	219	275	(1.2%)	25.6%	8.6%	11.0%
	電気	きんでん	'25/3	12,513	98.6%	7,051	7,420	610	810	5.2%	32.8%	8.6%	10.9%
		関電工	'25/3	10,034	114.3%	6,719	7,030	583	630	4.6%	8.0%	8.7%	9.0%
		クラフティア	'25/3	5,425	45.6%	4,740	4,900	414	445	3.4%	7.5%	8.7%	9.1%
		中電工	'25/3	2,324	24.2%	2,219	2,320	217	240	4.6%	10.6%	9.8%	10.3%
	通信	エクシオグループ	'25/3	4,820	38.0%	6,708	7,100	425	470	5.8%	10.7%	6.3%	6.6%
		コムシスホールディングス	'25/3	4,769	21.9%	6,146	6,200	460	450	0.9%	(2.2%)	7.5%	7.3%
		ミライト・ワン	'25/3	2,813	43.6%	5,786	6,200	280	340	7.2%	21.5%	4.8%	5.5%
建コン	建設技術研究所		'24/12	838	33.1%	977	1,000	94	100	2.4%	6.4%	9.6%	10.0%
	オリエンタルコンサルタンツHD		'25/9	362	40.8%	954	970	56	58	1.7%	3.2%	5.9%	6.0%
	応用地質		'24/12	627	11.2%	741	760	44	33	2.6%	(25.7%)	6.0%	4.3%

Source: 各社Website、各社公表資料、Capital IQ

(1) 各業種毎に直近通期の売上高降順で表示

(2) 前期と比較したときの変化率について、前期の業績がマイナスである場合はNMと記載

(3) 応用地質は11月11日、洋上風力発電関連事業における不確実性増加や、米国市場の不安定な経営環境を背景に、大幅な営業利益減の修正業績予想を公表



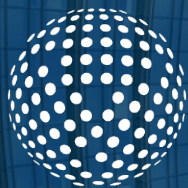
留意事項

本プレゼンテーションは、フーリハン・ローキー株式会社（以下「フーリハン・ローキー」又は「弊社」という。）が貴社（以下「貴社」又は「受領者」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは、貴社により今後実行される可能性のある一つ又は複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部又は全部を公表する権利、また、いかなる第三者に対しても開示する権利も受領者に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、弊社による口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。弊社の事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

弊社は、公共の情報源から入手した情報、その他弊社が独自に入手・検討した情報が、全て正確かつ完全であることを前提とし作成されたものであり、当該情報は、受領者が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。フーリハン・ローキーならびにその役員、取締役、従業員、代理人および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の推測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または受領者もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それらの一切の責任は明示的に免責されます。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、フーリハン・ローキーは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。いかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他の関連事項に関し、独自のカウンセル、税務アドバイザーおよび財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。





Houlihan
Lokey

フーリハン・ローキー株式会社
〒100-6230 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内30階
+81 3 6212 7100

CORPORATE FINANCE
FINANCIAL RESTRUCTURING
FINANCIAL AND VALUATION ADVISORY

HL.com